

すこやかアンケート及び介護サービス事業者に関するアンケート調査の実施について

1 調査目的

本市では、「高齢者保健福祉計画」及び「介護保険事業計画」の二つの計画について、両計画を調和のとれた計画とするため「京都市民長寿すこやかプラン」として一体的に策定している。

本調査は、次期プランとなる「第8期京都市民長寿すこやかプラン（計画期間：令和3年度～5年度）」の策定に向けた基礎資料とするため、介護サービスの利用状況及び今後の利用意向等を把握するとともに、介護保険制度及び高齢者保健福祉施策に係る市民の意向を調査するため3年ごとに実施しているもの。

このうち、高齢者を対象とする調査では、日常生活圏域ごとの課題や必要となるサービス等を把握するため、国が示す「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の項目を取り入れ、調査・集計を行っている。

2 前回調査（平成28年度調査）の概要

(1) 調査種別・調査期間

- ・ 高齢者調査，若年者調査，在宅介護実態調査
平成28年12月16日（金）～平成29年1月16日（月）
- ・ 介護サービス事業者に関するアンケート調査
平成28年12月21日（水）～平成29年1月20日（金）

(2) 調査概要

種 別	調査対象
高齢者調査	○市内在住の65歳以上の方，14,400人 ○平成28年11月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出
若年者調査	○市内在住の40歳以上65歳未満の方，1,200人 ○平成28年11月1日現在の住民基本台帳から無作為抽出
在宅介護実態調査 （本人向け，介護者向け）	○市内在住の介護保険制度の要介護（要支援）認定を受けている65歳以上の方，2,000人 ○平成28年11月1日現在の住民基本台帳データのうち，平成28年8月に要介護（要支援）認定を受けている方から無作為抽出
介護サービス事業者アンケート調査	○京都市内でサービスを提供する介護サービス事業者（※） 2,065事業者（全数）

※ 市内の介護保険サービス事業者のうち，平成28年8月の給付実績のある事業者を対象。居宅療養管理指導については対象外。

(3) 平成 25 年度調査からの主な変更点（厚生労働省通知）

- ・ 介護離職の観点も含めた介護サービスのあり方を把握するため、在宅介護実態調査が新たに設けられた。
- ・ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（本市：高齢者調査，日常生活圏域別資料集）については，設問数が縮減された。

(4) 設問内容

別紙のとおり

3 今回調査の概要

(1) 今回の調査に対する厚生労働省通知（事務連絡（平成 30 年 8 月 3 日））

在宅介護実態調査については，平成 28 年 9 月に示されている調査項目から変更予定なし。
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（本市：高齢者調査，日常生活圏域別資料集）については，より効果的・効率的な調査方法や調査項目等について検討が行われ，平成 31 年度当初に調査項目及び方法等について示される予定であるが，現時点では示されていない。

(2) 基本的な考え方

経年比較を意識して，基本的に前回調査をベースとした調査を実施することとしたい。また，設問内容については，前回調査結果や状況等を踏まえて時点修正を行い，第 8 期プランで策定する施策に反映していく。

(3) 活用方法

調査により得た地域ごとの課題，支援ニーズの精査・分析（令和元年度）



第 8 期プランに反映

- ・ 課題に対応する主な施策・事業の検討
- ・ 必要なサービス種別・サービス量，整備目標量の検討

（令和 2 年度）



「京都市版地域包括ケアシステム」構築に向けた取組の着実な推進

（令和 3 年度～）

